

## 「家計の金融行動に関する世論調査」に見る家計の資産選択

宮本 佐知子

### ■ 要 約 ■

1. 金融広報中央委員会が2009年10月23日、「家計の金融行動に関する世論調査」の平成21年調査結果を発表した。これは全国の世帯における金融資産や金融行動に関する考え方を調査するもので、昭和28年から長期にわたって実施されており、設問も35項目にわたるユニークな内容であるため、家計の資産選択を考える上で参考になる点が多い。
2. まず、金融資産の状況であるが、「家計が保有する金融資産額」は「全世帯」でも、「貯蓄を保有する世帯」のみに限っても減少しており、特に退職期と資産構成見直しの時期が重なる60歳代で貯蓄額が減った世帯が多かった。貯蓄が減った理由には、景気や金融市場低迷の影響が反映されており、家計の資産構成では預貯金や保険の割合が高まっている。なお、貯蓄を保有していない世帯は全体の約2割であり、この比率は数年来、高止まっている。
3. 次に、金融商品や金融機関の選択については、金融商品を選択する時に最も重視されているのは「元本が保証されているから」であるが、選択理由を「安全性」「流動性」「収益性」に大別すると、「安全性」へのこだわりはやや薄れてきた一方、「流動性」がより重視されるようになっている。家計の貯蓄目的が「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」が最も多く、特に後者（老後の生活資金）が増加傾向にあることが、このような姿勢につながっていると考えられる。また、元本割れを経験する家計が増えているものの、これに対して多くは自己責任であると捉えている。ただし、リスク商品そのものに対しては慎重な姿勢が強まっている。
4. 老後の生活や年金・遺産に対する考え方については、老後の生活への不安が高まっており、調査開始以来、最多となった。貯蓄不足や、年金・保険が不十分であることが大きな理由である。特に「世帯主年齢が60歳未満の世帯」では、老後の生活への不安が一層高まっている。老後の生活費の収入源としては、公的年金を挙げる人が最も多いが、公的年金・企業年金だけでは日常生活費程度もカバーできないと考える人が最も多く、別途資金が必要と考えられている。一方、子供に財産を残してやりたいと考える人は全体の約7割を占めており、資産計画では相続が大きな役割を果たすことが示唆されている。

## I. 家計が保有する金融資産の状況

金融広報中央委員会が2009年10月23日、「家計の金融行動に関する世論調査」の平成21年調査結果を発表した。これは全国の世帯における金融資産や金融行動に関する考え方を調査するもので、昭和28年から毎年実施・公表されているものである。この調査は長期にわたって実施されており、設問も35項目にわたるユニークな内容であるため、家計の資産選択を考える上で参考になる点が多い<sup>1</sup>。

まず家計が保有する金融資産の状況であるが、金融資産額は「全世界帯」平均で1124万円、「貯蓄を保有する世帯」のみに限ると1478万円であり、いずれも2年連続で減少した（図表1）。「貯蓄を保有する世帯」の中央値は800万円であった。「貯蓄を保有する世帯」のうち、「前年に比べて貯蓄が減った世帯」は44%であり、昨年よりも2.1%pt増加した。

「前年に比べて貯蓄が減った世帯」の割合を世代別に見ると、60歳代では50.9%の世帯が貯蓄を減らしており、この割合は他の世代に比べて多い。わが国では一般に60歳代は、退職期を迎えることに加えて、自らの資産構成を大きく見直しリスク資産比率を高める世代でもあるが、この世代への影響が最も大きいとの結果となった。

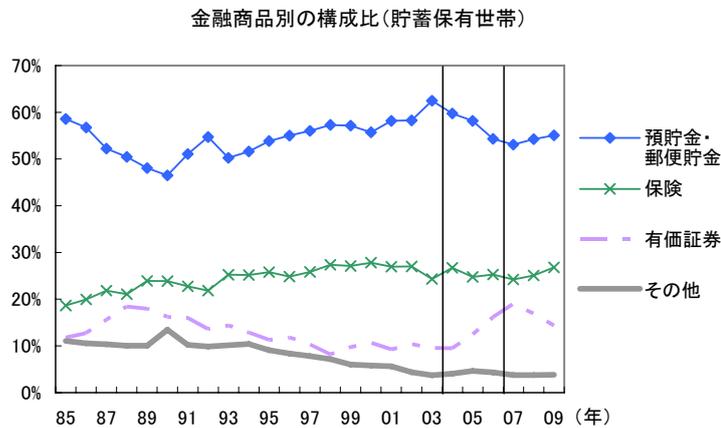
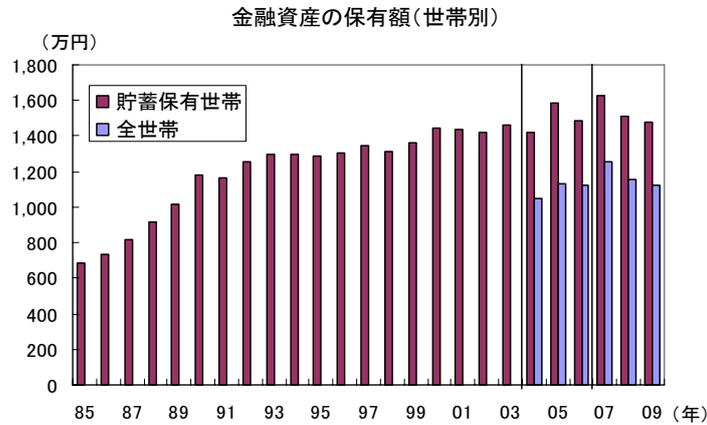
「前年に比べて貯蓄が減った世帯」での貯蓄減少割合は、平均約3割であった。貯蓄が減った理由については、「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」が56.1%と最も多い。また「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」との答えも19.0%と、前年からの増加幅が6%ptと最も多く、景気や金融市場低迷の影響が色濃く反映された回答となっている。

「貯蓄を保有する世帯」の金融商品内訳を見ると、預貯金が55.1%（定期預金は35.9%）と最大項目であり、預貯金割合は2年連続で増加した（図表1）。また生命保険や損害保険、個人年金保険の割合も増加している。これに対し、有価証券の割合は低下しており、中でも株式と投資信託の割合は低下が続いている。

「貯蓄を保有していない世帯」は全体の22.2%であり、この比率はここ数年来、高止まっている（図表2）。年収階層別に「貯蓄を保有していない世帯」の割合を見ると、「収入がない世帯」では43.3%、「年収300万円未満の世帯」では37.4%、「年収300～500万円未満の世帯」では20.3%となっている。また、「貯蓄を保有していない世帯」のうち「銀行、郵貯銀行などの預貯金口座、または証券会社等の口座を保有していない世帯」は12.0%であるが、この割合は2年連続で低下している。

<sup>1</sup> 本稿では「二人以上の世帯」の調査結果をまとめている。調査依頼方法は、全国500の調査地点で無作為に抽出した調査対象に対し、調査員が調査票を持参して調査目的などを説明の上で記入を依頼し、3回訪問して連絡が取れなかった先には郵送で調査票を送付し調査を依頼した。回収方法は、依頼訪問できた世帯については調査員による訪問または郵送の選択式、郵送により依頼した世帯については全て郵送で回収した。標本数8000世帯（回収率50.3%）、調査期間は2009年6月12日から同7月21日。なおこの調査は連続で実施されているものの、標本設計や調査方法の変更のために2時点（2003-2004年、2006-2007年）が不連続となっている点に留意されたい。

図表1 金融資産の保有額と構成比



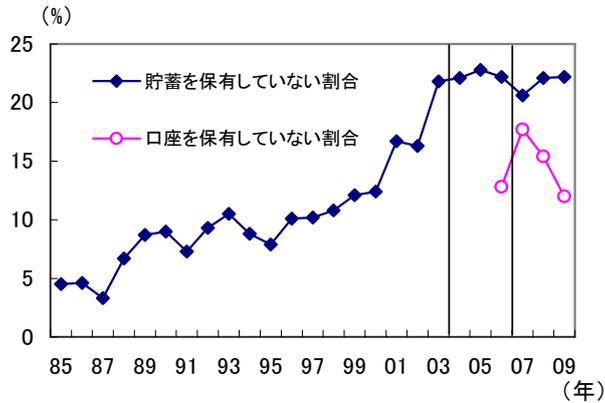
金融商品別の金額内訳(貯蓄保有世帯)

(万円)

	預貯金	郵便貯金	保険	有価証券			その他	合計	
				債券	株式	投資信託			
2000年	526	281	403	154	19	103	32	84	1448
2001年	551	286	388	133	17	90	26	81	1439
2002年	550	279	384	147	23	94	30	62	1422
2003年	621	291	355	139	21	96	22	54	1460
2004年	588	263	380	135	19	96	20	58	1424
2005年	630	290	392	197	32	127	38	73	1582
2006年	578	230	376	240	31	138	71	64	1488
2007年	632	230	393	308	69	138	101	61	1624
2008年	818	-	378	255	47	127	81	57	1508
2009年	814	-	396	212	46	98	68	56	1478
(前年差)	-4	-	18	-43	-1	-29	-13	-1	-30

(注) 「預貯金」は、2008年以降は郵便貯金を含む。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

図表 2 貯蓄や口座を保有していない世帯の割合



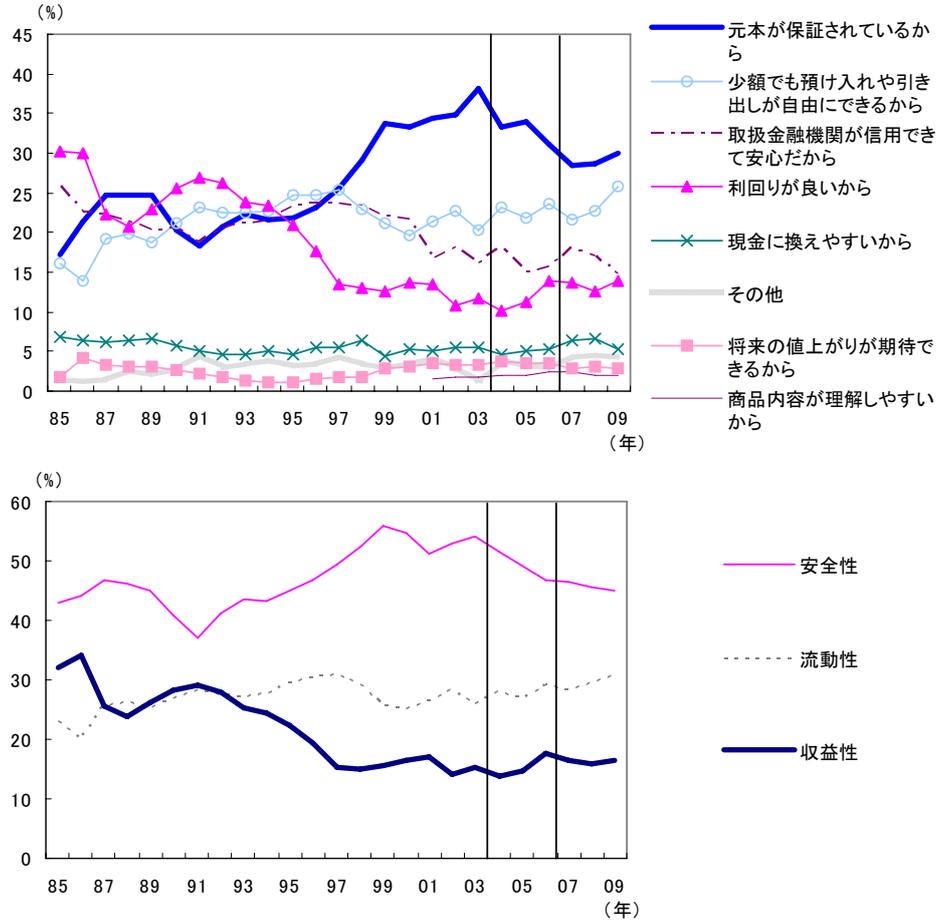
(注) 「口座を保有していない割合」は、貯蓄を保有していないと回答した人のうち、銀行等の預貯金口座、または証券会社等の口座を保有していない人の割合。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

## II. 金融商品や金融機関の選択

金融商品を選択する時に最も重視されていることは「元本が保証されているから」である(図表 3)。次いで「少額でも預入や引出が自由にできるから」「取扱金融機関が信用できて安心だから」が続く。回答項目を、「安全性」「流動性」「収益性」に大別してトレンドを見ると、ピーク時に比べて「安全性」へのこだわりはやや薄れてきた一方、「流動性」がより重視されるようになっている。「収益性」を最も重視する世帯は 16.6%にとどまっている。この背景には、家計の貯蓄目的が「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」が最も多いことや、特に後者(老後の生活資金)が増加傾向にあることから、金融商品を選ぶ際にも安全性といざという時の流動性を重視する姿勢につながっていると考えられる(図表 4)。

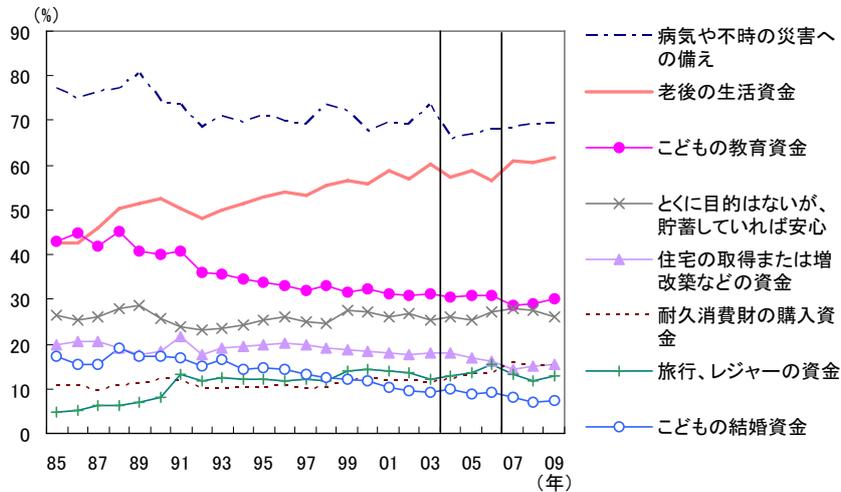
金融市場が混乱する中では、元本割れを経験する家計も増えており、元本割れの経験がある世帯割合は 24.5%に増加している(図表 5)。ただし、元本割れの経験の受け止め方としては、「自分の相場予想が外れたのであるから、それは仕方がない」との回答が 69.3%を占め、次いで「自分が元本割れするリスクをよく理解していなかったのであるから、それは仕方がない」(16.2%)が挙げられており、総じて元本割れに対しては自己責任であると捉える人が多い。逆に「相場の変動によって元本割れするリスクを金融機関が十分に説明しなかったためだ」「著しい誤解を招く広告、勧誘を金融機関から受けたためだ」との回答は相対的に少なく、特に後者は 2 年連続で減少している。

図表3 金融商品を選択する際に重視すること



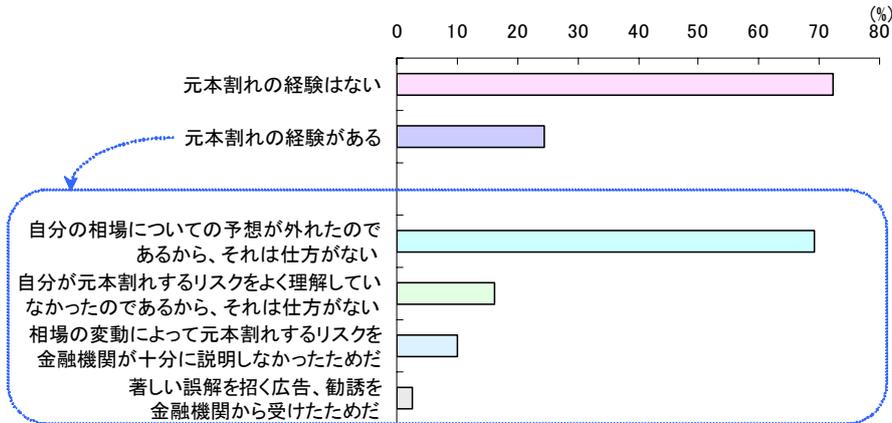
(注) 下図は上図の主な選択肢を三分類したものである。「安全性」は元本保証と取扱金融機関の信用、「流動性」は少額預入・引出の利便性と換金のしやすさ、「収益性」は利回りと値上がり期待である。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

図表4 貯蓄保有世帯の貯蓄目的



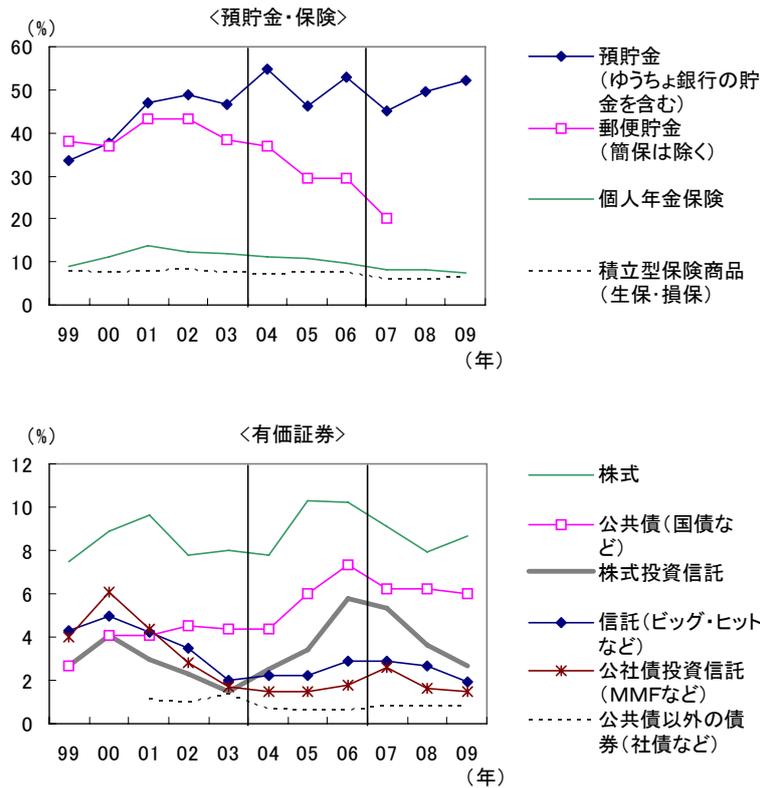
(注) 3つまで回答可  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

図表 5 元本割れ経験の有無



(出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

図表 6 金融商品の保有希望

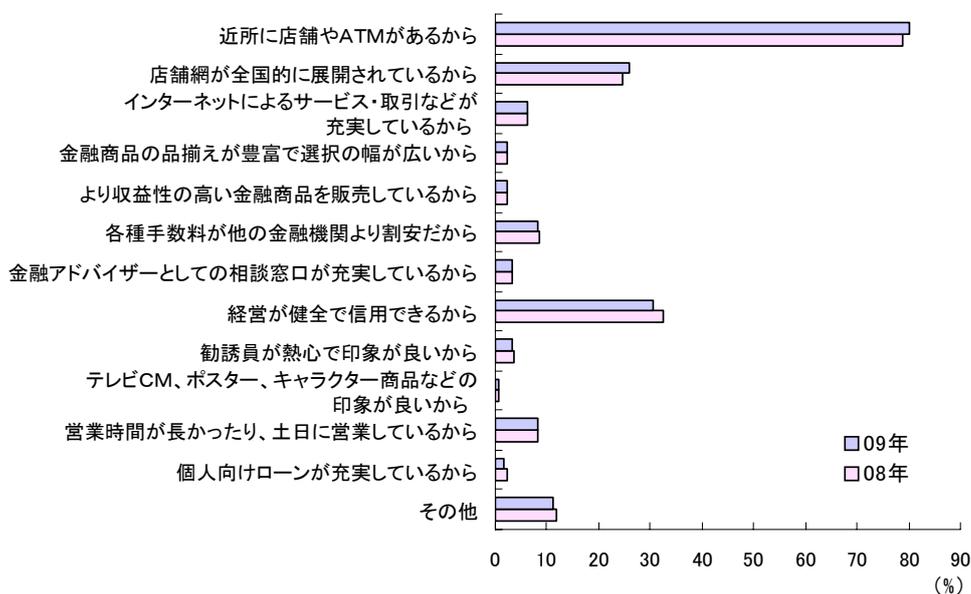


- (注) 1. 回答はいくつでも選択可。  
 2. 「預貯金」は、2008年より郵便貯金を含む。  
 3. 「積立型保険商品」は、2008年より簡保を含まない。

(出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

ただし、リスク商品そのものに対しては慎重な姿勢が強まっている。今後1～2年の金融商品の保有希望については、預貯金を挙げる人が増えており、積立型保険商品もやや増えている(図表6)。これに対して有価証券は、株式を除けば横ばいまたは小幅減少して

図表 7 取引金融機関の選択理由



(注) 3つまでの複数回答。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

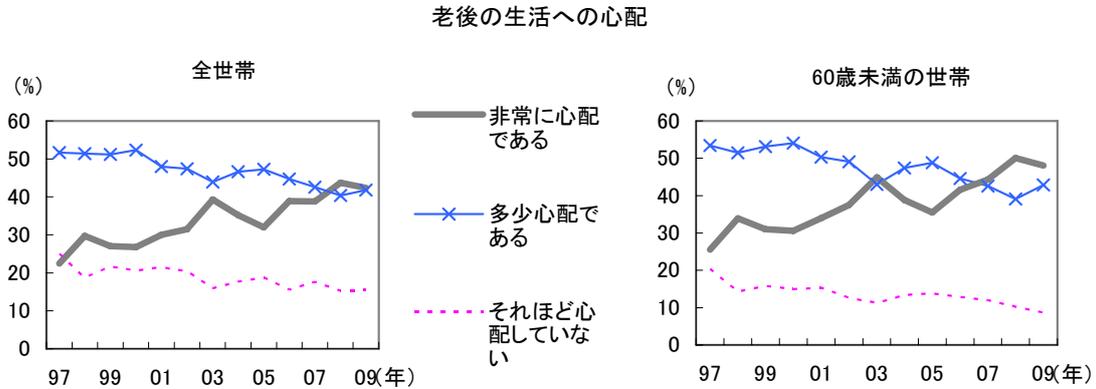
いる。また「元本割れを起こす可能性があるが収益性の高いと見込まれる金融商品」に対しては、「積極的に保有しようと思っている」(1.9%)、「一部保有しようと思っている」(13.7%)と、保有を希望する割合は限定的であるのに対し、「保有しようとは全く思わない」が82.9%と2年連続で増えている。

一方、取引金融機関を選ぶ場合、最も多い理由は「近所に店舗やATMがあり便利だから」(80.0%)であり、次いで「経営が健全で信用できるから」(30.7%)、「店舗網が全国的に展開されているから」(26.0%)である(図表7)。この順位については、この設問が加えられた1992年以来変わっていないが、ここ数年来の傾向としては、利便性(「近所に店舗やATMがあり便利だから」と「店舗網が全国的に展開されているから」)が一層重視されるようになっている。

### Ⅲ. 老後の生活や、年金・遺産に対する考え方

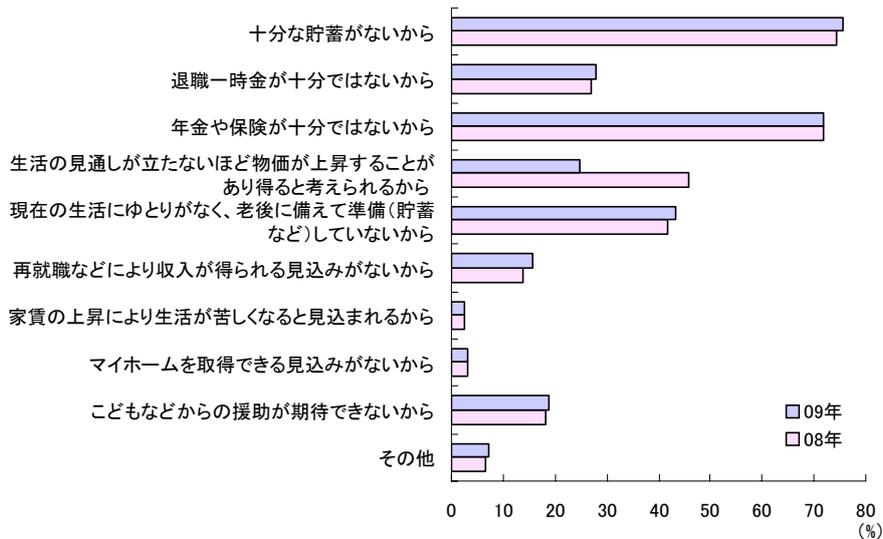
老後の生活への不安は高まっている。老後の生活について「心配である」(「非常に心配である」と「多少心配である」の合計)と答えた世帯は84.3%に達し、調査開始以来、最多となった(図表8)。理由として「十分な貯蓄が無いから」(75.6%)、「年金や保険が十分でないから」(71.7%)が圧倒的に多いのだが、次いで「現在の生活にゆとりがなく、老後に備えて準備(貯蓄など)していないから」が43.3%と続いている。なお昨年急

図表 8 老後の生活への心配と理由



(注) 「全く心配していない」との回答選択肢は以前はあったが現在は設けられていない。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

老後を心配している世帯の心配理由 (全世帯)



(注) 複数回答可。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

速に高まった「生活の見通しが立たないほど物価が上昇する」ことへの懸念は、消費者物価が過去最大の下落となる中で、一昨年並へと緩和されている。

老後の生活への不安は、「世帯主年齢が60歳以上の世帯」よりも「世帯主年齢が60歳未満の世帯」の方が強い。「世帯主年齢が60歳未満の世帯」では、老後の生活について「心配である」(「非常に心配である」と「多少心配である」の合計)と答えた世帯は過去最多の91.0%に達しており、全世帯平均を6.7%pt上回っている。

老後の生活費については、最低必要な月平均額は26万円であった。これは現在の物価水準を基準とした回答である。また、「老後の生活資金として、主に家計を支えている人の

図表 9 老後の生活費の収入源

	(%)		
	全員(a)	60歳以上(b)	差(b-a)
就業による収入	39.7	25.7	-14.0
公的年金	80.0	88.2	8.2
企業年金、個人年金、保険金	35.0	29.7	-5.3
貯蓄の取り崩し	44.1	37.7	-6.4
利子配当所得	1.9	2.5	0.6
不動産収入(家賃、地代等)	5.0	6.9	1.9
こどもなどからの援助	5.2	6.7	1.5
その他	3.9	3.6	-0.3

(注) 3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

図表 10 年金ではゆとりがない理由

	(%)
物価上昇等により費用が増えていくとみているから	25.5
年金が支給される年令が引き上げられるとみているから	24.7
年金が支給される金額が切り下げられるとみているから	56.5
高齢者への医療費用の個人負担が増えるともみているから	35.0
高齢者への介護費用の個人負担が増えるともみているから	29.5
その他	7.8

(注) 2つまでの複数回答。「年金で老後の必要資金をまかなえるか」との問いに対し「不自由なく暮らせる」と回答した世帯を除く世帯(ゆとりがないと回答した世帯)が対象。

(出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

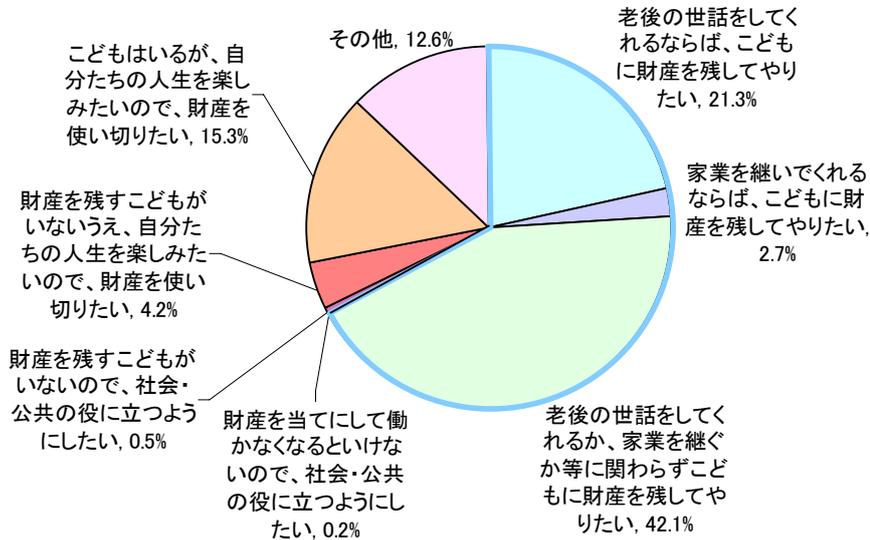
年金支給時に準備しておけばよい貯蓄残高は最低どれくらいだとお考えですか」との問いに対しては、全世帯の平均額は1971万円であった。

老後の生活費についても、「世帯主年齢が60歳以上の世帯」よりも「世帯主年齢が60歳未満の世帯」の方が慎重である。「世帯主年齢が60歳未満の世帯」に限ると、必要な月平均額は25万円と、「全世帯」の平均額よりも低い一方、年金支給時に最低準備しておく貯蓄残高は2039万円と「全世帯」の平均額よりも逆に高くなっている。

老後の生活費の収入源としては、「公的年金」や「貯蓄取り崩し」、「就業による収入」、「企業年金、個人年金、保険金」が順に多くなっている(図表9)。ただし、「世帯主年齢が60歳以上の世帯」では、「公的年金」の割合が多い一方、「就業による収入」の割合が特に少なくなっている。

年金(公的年金・企業年金を含み、個人年金は除く)で老後の必要資金を賄えるかとの問いに対しては、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」が49.2%と最も多く、次いで「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」(45.7%)である。「年金でさほど不自由なく暮らせる」のは4.1%のみであり、ほとんどの世帯では老後の必要資金を賄うために年金に加えて別途資金が必要と考えている。年金で不自由しないと答えた世帯を除き、ゆとりがない世帯(前者二者)にその理由を尋ねると、「年金が支給される金額が切り下げられるとみているから」が最も多くなっている(図表10)。

図表 11 遺産についての考え方



(注) 1. 設問には「子どもが現在いない場合でも、将来の予定を考えてお答えください」と記されている。  
 2. 太い青線で囲まれた部分は、財産を残してやりたいとする回答であることを示す。  
 (出所) 金融広報中央委員会より野村資本市場研究所作成

遺産については、「老後の世話をしてくれるか、家業を継ぐかに関わらず子供に財産を残してやりたい」との回答が 42.1%と最も多い(図表 11)。次いで多いのは「老後の世話をしてくれるならば子供に財産を残してやりたい」であるが、このような条件付きも含めて「子供に財産を残してやりたい」との回答は全体の 66.1%を占めている。このことは、財産を残す親世代と、財産を受け継ぐ子世代の両方の資産計画において、遺産・相続が大きな役割を果たすことを示唆している。また、相続は自家取得においても一定の役割を果たしている。調査対象世帯のうち、持家世帯(73.7%)には(自ら購入したのではなく)相続または贈与を受けた持家世帯が 17.9%含まれている。非持家世帯(26.3%)の自家取得予定時期についても、親からの相続等によると答えた世帯が 18.1%にのぼる。

#### IV. その他(資産計画・生活計画など)

資産価格が低迷する中では、実物資産も含めた資産全体が家計の資産選択へ及ぼす影響も注目される点である。この調査では、金融資産だけではなく実物資産も含めた家計全体の資産・負債バランスについても尋ねているが、「意識していない」世帯が 64.7%と最も多い。これは調査対象世帯のうち、借入金がない世帯が 56.2%と過半を占めていることも理由であろう。「資産・負債バランスを意識している」世帯の中では、「バランスへの不安がある」が「バランスへの不安はない」をやや上回っている。また、過去 1 年の家計運営については、「思ったより家計運営が苦しかった」との回答が 57.5%を占めている。

将来の生活設計については、「生活設計を立てている」世帯は36.8%である。このうち、生活設計期間については「10年先まで（20年未満）」が36.3%と最も多く、また「生活設計と共に将来必要となる資金を貯める運用計画まで立てている」世帯は50.5%であった。なお、マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯では、必要資金総額の平均は3179万円、うち自己資金が1272万円となっている。

## V. 今回の調査からの示唆

今回の調査からの示唆をまとめると次のようになる。

まず、金融資産の状況であるが、「家計が保有する金融資産額」は「全世帯」でも、「貯蓄を保有する世帯」のみに限っても減少しており、特に退職期と資産構成見直しの時期が重なる60歳代で貯蓄額が減った世帯が多かった。貯蓄が減った理由には、景気や金融市場低迷の影響が反映されており、家計の資産構成では預貯金や保険の割合が高まっている。なお、貯蓄を保有していない世帯は全体の約2割であり、この比率は数年来、高止まっている。

次に、金融商品や金融機関の選択については、金融商品を選択する時に最も重視されているのは「元本が保証されているから」であるが、選択理由を「安全性」「流動性」「収益性」に大別すると、「安全性」へのこだわりはやや薄れてきた一方、「流動性」がより重視されるようになってきている。家計の貯蓄目的が「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」が最も多く、特に後者（老後の生活資金）が増加傾向にあることが、このような姿勢につながっていると考えられる。また、元本割れを経験する家計が増えているものの、これに対して多くは自己責任であると捉えている。ただし、リスク商品そのものに対しては慎重な姿勢が強まっている。

老後の生活や年金・遺産に対する考え方については、老後の生活への不安が高まっており、調査開始以来、最多となった。貯蓄不足や、年金・保険が不十分であることが大きな理由である。特に「世帯主年齢が60歳未満の世帯」では、老後の生活への不安が一層高まっている。老後の生活費の収入源としては、公的年金を挙げる人が最も多いが、公的年金・企業年金だけでは日常生活費程度もカバーできないと考える人が最も多く、別途資金が必要と考えられている。一方、子供に財産を残してやりたいと考える人は全体の約7割を占めており、資産計画では相続が大きな役割を果たすことが示唆されている。